

一問一答方式（文責本人）

特定不妊治療への 支援拡充を

問 国の特定不妊治療支援見直しを受け、本市及び医療現場の先生方の見解は。

答 特定不妊治療は実施医療機関が限定され、保健診療ができないほか、身体的、経済的負担も大きく、母体や子どもへの影響を考慮すると、一定の年齢以下に限定することが望ましい。更には妊娠等に対する正しい知識を持つことが大切であり、講演会や職場、学校等でその普及を図ることが必要と考える。

問 本市は県内でもいち早く助成制度を開始し、県助成に加え、市も同等の支援を行ってきた。平成24年度までに17人に助成し、4人の方が妊娠している。また、24年度からは1回の治療費助成額を10万円から15万円に引き上げている。

問 宮古市では今年度から本人負担が実質無料となる支援を始めたが、本市も独自助成を検討している。

答 本市の独自助成見直しについては検討を進める。今後も妊娠から出産・子育て期までの切れ目ない支援を行っていく。



さらなる支援拡充が期待される特定不妊治療対策

本市の将来を担う人材育成と 中高一貫校への見解は

問 競争心や自立心を育てる教育の充実が必要では。

答 児童生徒の成長において、切磋琢磨や将来を考える力は必要と認識している。

問 全国学力テストの結果を受け、本市も学力向上に更なる努力が必要である事が明白となったが、子どもたちや保護者の方々は実態を把握しているのか。

答 テストの結果は個人票として児童生徒や保護者に周知している。

問 本市の将来を担う人材育成の一環として、市独自の中高一貫校の可能性を検討する余地は。

答 学力向上が喫緊の課題と認識しており、中高一貫校についても検証の必要があるが、当面は小、中学校の連携を第一義に取り組みたい。



萩野 幸弘 議員
(緑風会)

【その他の質問】
●行政運営に係る職員体制のあり方について
●環境保全のあり方と中心市街地対策について

一問一答方式（文責本人）

交通事故件数は 多すぎるのでは

問 公用車の交通事故発生件数が増加傾向にあるがその原因は何か。

答 現在、市の公用車は192台23年までの事故件数の平均は12件であったが、平成24年度は22件と大きく突出している。事故原因は不注意によるものや判断の誤り、もらい事故及び当て逃げによるもの等である。

件と最も多く、時間帯では14時から16時が7件と多い。また、外へ出かける機会が多い部署の発生件数が多い部っている。
再発防止策として車両の始業点検実施及び不注意や判断誤りを無くするため安全運転に関する周知徹底を繰り返している。

問 事故発生の原因分析と再発防止策は講じられているか。

答 22件の事故原因は、時期的には12月から3月までの冬期間が10件を占め、特に2月が4



交通安全運動の出発式の模様

人口減少について 問う

問 人口減少問題に対する解決策とビジョンは。

答 まずは「少子化対策・子育て支援」を一層進める。また「子育てするなら遠野」という環境整備を図る。

問 人口減少対策として、遠野の基幹産業である農業振興策を今以上に強化すべきと考えるが。

答 タフ・ビジョンによる農業生産目標額100億円の早期達成に向けて現状の問題点をしっかりと把握・分析し対応策を見出ししていく。具体的には、県・J・Aと連携を図りながら農家支援の強化と信頼関係の構築、「青年就農給付金」制度を活用した新規就農者の確保対策、重点野菜の生産額向上及び産直の販売額増加に向けた更なる支援策などを講じて



佐々木 大三郎 議員
(清風会)

【その他の質問】
●インターネット選挙運動解禁の対応は。